

備前市事務事業評価表

事務事業名	市議会広報事業	コード	06-01-09-04
		担当課・係	議会事務局・庶務調査係
		担当者	金井 和字
		電話	0869-64-1803
事業実施期間	平成17年3月22日から		
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり	
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営	
	小項目(施策)	その他管理事務(議会)	

事業について	
目的 (何のために)	議会の状況を市民に伝え、市議会への関心と理解を深めると伴に開かれた議会を実現するため、情報を発信する。
対象 (誰・何を対象に)	市議会議員を送り出している人、市議会議員、全国の地方議会に興味を持つ人
内容	市議会のホームページの更新、本会議のインターネット中継、議会広報の発行(市の広報へ併載)

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)
市議会だより掲載月数	8月	8月	
市議会だより掲載頁数	21.1頁	24.9頁	
本会議インターネット中継7ヶ月回数	7ヶ月は9月-3月の7ヶ月間 5,666回	6,324回	
議会ホームページ7ヶ月回数	質問録画面への7ヶ月を除く 10,500回	15,579回	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	11	間接補助金等		直接事業費	21	間接補助金等	
	人件費	3,023	委託費負担		人件費	1,713	委託費負担	
	合計	3,034	一般財源等	3,034	合計	1,734	一般財源等	1,734

必要人員	0.35人	0.25人
結果指標	市議会だより掲載頁数	市議会だより掲載頁数
結果指標量	21.1	24.9
単位	頁	頁
対前年比	-	118.01%
活動にかかるコスト	1,836,000円	739,000円
単位当たりコスト	87,014円	29,679円
結果指標名	議会ホームページ7ヶ月回数	議会ホームページ7ヶ月回数
結果指標量	10,500	15,579
単位	回	回
対前年比	-	148.37%
活動にかかるコスト	995,000円	974,000円
単位当たりコスト	95円	63円

事業の成果	
どのような成果を得ようとしているか	「開かれた議会」実践のため積極的に議会情報の発信をしているが、情報発信の媒体としては紙面が依然有効であることから、「広報びぜん」に併載の形で発行している。
成果指標名	市議会広報率
式又は説明	市議会だより 掲載頁数 広報びぜん 総頁 議会の広報割合を測る
17年度	0.07
18年度	0.09
対前年比	118.01%
到達目標値	0.1
到達目標年度	H18 終了

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等)	妥当性評価<A~E>	C
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識	「開かれた議会」実践のため積極的に議会情報の発信をしているが、インターネットなどによるものが多く、高齢層の市民などからフィードバックとして紙による情報提供を求められるなど、議会の状況を備前市民に伝える方法としては、紙面による方法が依然として有効である。なお、市民から内容の充実を求められている。
市民ニーズの妥当性	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	効率性の評価	また、地方議会に興味を持つ者へは、インターネットを介しての情報提供が有効であると思われる。
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E>	B
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	課題認識	議会広報は、事務局職員による編集であったため、平成11年度に単独発行を止め、市の広報誌への併載に切り替えたことでコストは大きく低下したが、情報量も合わせて低下している。
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	目的達成度	情報量が紙面の都合で中途半端になるケースがある。情報量を増やし、広報の度合いを高めるには、市広報との協議が必要であるため、広報形態を再検討し、単独発行に戻す決定をした。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		有効性評価<A~E>
市民参画度	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		職員が記事を作成していることから、情報としては、表面的な内容や結果の伝達がほとんどであり、真の議会情報発信のため債権等の結果、議員による編集・発行を決定した。

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	説明	「開かれた議会」を推進するために、情報量を増やし、真の議会情報の発信となるよう市議会だよりの単独発行を決定し、予算(2,636千円)を獲得した。平成19年8月に創刊号を発行予定。なお、懸案の記事の作成・編集は、編集委員会を組織し、議員自らが行うこととしている。	
目標値	結果指標量	単独・自主編集による発行 20頁×3回	結果指標量	16,000回
	成果指標量	一般質問以外の議会情報掲載頁数 ÷ 市議会だより総頁数 = 50%		

総合評価	情報発信の媒体としては紙面が依然有効であることから市議会広報の在り方を再検討し、情報量の確保のため単独発行や、企画、記事作成・編集の全てを議員の手で行い、真の議会広報を目指せば、投資コスト見合うサービス向上が図れると結論付け、18年度で広報びぜんへの併載を終了し、19年度での実施を決定し、発行に関する規程の整備、編集組織の立ち上げを行った。	評価区分<A~E>	B
------	---	-----------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	平成19年度で廃止・完了
--------------	--	--------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果